

笠井委員

日本共産党の笠井亮です。安倍総理に質問いたします。

まず、北朝鮮政府が昨日九日、核実験を強行したという問題であります。

我が党は、かねてから北朝鮮が核実験を実施しないように強く要求してまいりましたが、今回の暴挙に対して、我が党の志位委員長は直ちに抗議の談話を発表しまして、二つのことを表明いたしました。

第一に、北朝鮮の核実験強行は、国連安保理決議、安保理議長声明などが世界とアジアの平和と安定への脅威として一致して反対した国際社会の意思を無視したものである、また、六カ国協議や日朝平壤宣言などの国際取り決めをじゅうりんする暴挙である、我が党は厳しく抗議するというものであります。

第二に、北朝鮮政府に対して、核兵器及び核兵器開発計画を放棄すること、即時無条件で六カ国協議に復帰することを強く求める、国際社会がこの事態に際して一致協力して対応し、問題の平和的、外交的解決という立場を堅持して臨むことが大切であるということであります。

この問題では、去る六日に国連安保理が全会一致で議長声明を出したことに続いて、今回の安倍総理の中国、韓国両国との首脳会談を通じて、北朝鮮の核実験は許さない、こういう強いメッセージを出して、そして日中の共同プレス発表では、六者会合プロセスを推進し、対話と協議を通じて、朝鮮半島の非核化の実現、北東アジア地域の平和と安定維持のために協力してともに力を尽くすとしております。

私、こうして日中、日韓両国が緊密に連携していくということを確認されたことは非常に大事だと思えます。安倍総理は、今回の北朝鮮の暴挙に対して、まさにこの日中韓、この間で緊密な連携を重視して対応していくということですね。その点を伺いたいと思えます。

安倍内閣総理大臣

北朝鮮に対しまして大きな影響力を持っておりますのは中国であり、また、中国は六者協議の議長国であります。そして、隣国である韓国も、影響力を持っている、また情報もたくさん持っているわけでありまして、この両国と緊密な連携をとり、認識を同じくしていく、また方向性を一つにしていくことは、この問題を解決していくためには極めて重要であると認識をしております。

笠井委員

総理は、関係諸国、とりわけ中国、韓国とも緊密に連携していくということを改めて述べられましたが、この問題は、北朝鮮に対する日本独自の措置に当たっても、やはり国際協調といえますか、可能な限り足並みそろえていく、そういう立場が重要だということだと思えます。

日本独自の措置をとるに当たって、中国、韓国とどのような連携を実際に図っているのか、それから、今後どのように協力をしていくのかということで総理に伺いたいと思えますが、いかがでしょうか。

安倍内閣総理大臣

先ほど来の答弁におきましても、日本は北朝鮮の核実験によって最も強い脅威を受けるわけであり、運搬手段であるミサイルの技術が伸長している中において、あわせて考えれば、極めて重大な脅威であります。

一番大きな脅威を受ける日本においては、やはり日本の独自の対応も考えなければならない。その中におきましては、まず、この核実験を実際にやったということを確認していくことも大切であります。この確認をした上において、日本の独自の対応、厳しい措置をとらなければならないと思えます。

また、そうしたことを行っていく上においても、当然、韓国あるいは中国とも連絡をとるとい

うことは必要なことであろうと認識をしております。

笠井委員

今回の事態を受けて国連の安全保障理事会が開かれましたけれども、私、今最も重要なことは、国際社会が一致協力して対応することであって、北朝鮮政府に核兵器及び核兵器開発計画を放棄させて、即時無条件に六カ国協議に復帰させる、そして一連の問題を平和的、外交的に解決することだというふうに考えるんですが、この点について総理はどのようにお考えでしょうか。

安倍内閣総理大臣

そうした考え方においては、共産党と同じ考えでございます。無条件で直ちに復帰をさせる、これは今まででも主張してきたことでありますが、また、当然我々は、平和的、外交的な手段によって解決を求めていきたいと思っております。

笠井委員

一たん軍事的衝突、エスカレートして衝突するということになりますと、これは最悪の事態になる、そこはやはり国民も、それから周辺諸国もみんなが憂慮しているということだと思えます。だから私も、今、総理言われましたけれども、何より関係諸国、国際社会がやはり一致をすることということで協力しながら、平和的、外交的に解決をするということが本当に大事だというふうに思います。

それで、この問題でいきますと、日本というのは、やはり特別の位置と役割を持っているということだと思えます。申し上げるまでもないんですが、何よりも、唯一の被爆国である、そして広島、長崎の原爆体験を持っている。この日本ならではの役割というのが、今本当に求められているというふうに私は痛感いたしております。

今回の北朝鮮のこういう暴挙に対して、全国民が怒っている、当然でありますけれども、被爆地広島、長崎でも怒りが沸き起こっている。私、きょう紹介したいと思うんですが、広島市においても、秋葉忠利市長が抗議文を出してこのように言っております。

「本市や被爆者団体をはじめ、多くの都市や団体が核実験中止を求める要請を行ったにもかかわらず、」北朝鮮ですが、「貴国が実験を強行したことに強い憤りを覚える。被爆地ヒロシマを代表して厳重に抗議する。国際社会が平和的解決に向けて懸命の外交努力を続ける中、貴国が核実験を強行したことは断じて許されるものではない。貴国のこうした行動が、核軍拡や核拡散を加速させ、世界の平和と安全の構築を脅かす取り返しのつかない事態につながることを強く危惧する。」

そして、この抗議文の中では、「全ての核兵器と核計画を即刻放棄すべきである。」「核問題等に関する六カ国協議に応じるとともに、」「核軍縮に向けた誠実な交渉義務を果たすことを改めて強く求める。」とっております。

また、長崎市においても、伊藤一長市長と山口博市議会議長連名で抗議文が出ている。

ここでも、「国際社会から自制を求める要請を完全に無視して、貴国が核実験強行の暴挙に至ったことに、被爆地の代表として、私たちは強い憤りを覚えています。」ということで、抗議文の中で、「核兵器の真の恐怖を経験した被爆地においては大きな憤りを覚えるとともに、貴国の愚行によって引き起こされる危機的状況に深く憂慮しております。ここに被爆地の市民を代表して厳重に抗議するとともに、核兵器の開発を即時に中止することを強く求めます。」と。

さらに、この長崎市長と市議会議長の連名で、安倍総理にも要請文が届いていると思います。

この中では、「北朝鮮の核兵器開発の断念に向けて、今後とも、国連ほか関係諸国との連携を図りながら、厳正に対応していただきますよう、被爆都市長崎の市民を代表しここに要請いたします。」と。まさに、被爆地としての重い思いというか、強い憤りとともに述べられていると思いました。

私も、母が広島で原爆体験をしたので被爆二世です。そういう気持ちでは、やはり今回の北朝鮮の暴挙ということに対して激しい憤りを禁じ得ないということでもありますけれども、あの悲劇

を二度と繰り返させてはいけないというのは、広島、長崎を初めとして被爆者日本国民はもちろんですが、同時に、被爆者の中には在日の韓国、朝鮮の方々も多数おられて、そういう意味では、やはり共通の願いがあるということだと思っうんですね。

北朝鮮に核兵器及び核兵器開発計画を放棄させて、世界的な核兵器廃絶を実現していくという上でも、やはり最も道理的な、道義的な説得力を持つのがこの被爆国日本だ。この重い位置と役割ということを実際に私たちは痛感するところでありまして、まさに政府としても、そういう立場でこの問題、本当に解決を図るために全力を挙げるべきだと思っうんです。

総理御自身の気持ちも込めて、その辺の決意を伺いたしたいと思います、いかがでしょうか。

安倍内閣総理大臣

核兵器の悲惨さをだれよりも知っているのは日本国民だと思います。また、今例に引かれました長崎、広島の市民は、だれよりもその苦しさを体験したのであります。核兵器の悲惨さというのは、これは被爆した方だけにとどまらず、そのお子さんたちにも大きな禍根を残していく、そういう兵器であるわけでありまして、この核の廃絶というのが日本の究極的な目的であります。

その中において、まずはNPT体制をしっかりと堅持し、核の不拡散に世界で取り組んでいかなければならない。その観点からいえば、この北朝鮮の核実験の発表は、核不拡散体制に対する挑戦であると思っいます。断固として、許せない。その中で、国際社会が連携をとって対応していくことが大切であると思っいます。

特に、不拡散という観点からいえば、この技術また核そのものが拡散されることはあってはならないわけでありまして、我々としても、国際社会でそうしたことを防止していくためにも、また北朝鮮に核を放棄させるためにも、国際社会が連携をとって、また国連の場において真剣な議論を行い、対応していくことが大切であると認識をしております。

笠井委員

被爆国としてということ、本当に許せないという問題とあわせて、国際社会が連携してこの問題に当たっていくということ、その決意があったと思っうんですが、一点だけ。

総理が核兵器廃絶については究極的に目指していくというお話があったのですが、これは国連においても、究極という話ではない、そういう意味では現実政治の中で緊急課題にするという流れもありますし、さまざまな決議も上がっている。

私、非同盟諸国の首脳会議も、先日キューバであったのに傍聴に行きましたが、そこでもやはり、核兵器廃絶は期限を切るという問題を含めて、交渉開始ということも含めてありましたので、ぜひ、究極的にというお話、先の話にしないで、こういう事態があるからこそ核兵器廃絶に向けても努力していただく。その点をお願いしたいと思っうんですが、いかがでしょうか。

安倍内閣総理大臣

それは当然、我が国国民の悲願でもありますから、そのための努力をしていくということでありまして。

CTBTについても、これがしっかりと実効性を持つようにも努力をしていかなければならないと思っっております。

笠井委員

いずれにしても、核兵器による悲劇を絶対に繰り返させない、本当に重い課題が現実に今あるんだと思っうんです。そのためにも、外交の力、そして国際社会の一致協力した努力が必要不可欠だということを重ねて強調したいと思っいます。

次に、今回の日中、日韓の首脳会談をめぐって幾つか伺いたいと思っいます。

今回、五年ぶりに日本の首相が訪中をして行われた日中首脳会談について、我が党は志位委員長の話を発表しましたが、共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の構築に努力することで一致したことを歓迎いたしております。これが、日中両国政府間、国民間の友好関係を前進させる、そういう契機となることを期待いたしております。

今後、両国の友好関係を本格的に発展させるためには、歴史問題での障害が取り除かれて、その基本点での解決が図られることが不可欠だと考えております。その点で、双方が歴史を直視するというを確認して、日中有識者による歴史共同研究を年内に開始するという事で一致したことを重視しております。

また、日韓の首脳会談も極めて重要なものだったと思います。我が党は、日中、日韓関係の発展を一貫して願ってきたし、求めてきたということでもありますけれども、今回の一連の結果を本当によかったと喜んでいるところであります。

そこで、総理に幾つか聞きたいと思います。

まず、今回の日中首脳会談で、双方は共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の構築に努力することで合意したということでもありますけれども、この日中両国に共通の戦略的利益というのは、具体的にどういうことを指しているのか。少し説明をいただければと思うんですが、いかがでしょうか。

安倍内閣総理大臣

いわゆる友好関係から、次に、お互いの国がお互いそれぞれ利益を得る、また裨益するような関係をつくっていくことが大切ではないか。お互いは利益を共有しているところもたくさんあるのではないかと。

例えば、環境の分野については、中国が発展をしていく中であって、かつて日本が公害等の問題で苦しんだ経験もあります、こうしたことを今後中国の発展に生かしていくことができないか。日本のノウハウもありますし、技術もあるわけでありまして。

また、エネルギーの問題についてもそうであります。中国の一人当たりのエネルギーの消費がふえていきますと、日本が資源をほとんど輸入に頼っている中において、中国のエネルギーの消費というのはまた原油価格の高騰にもつながるわけでありまして、日本にとっても大きな問題になってくる。その中で、日本が中国のエネルギー、熱消費の効率を上げていくことに協力することによって、中国も利益を得るわけでありまして、我が国も利益を得ることにもなってくる。

また、まさに今起こっている北朝鮮の核実験の問題についても、お互いが国際場裏において協力することがこの地域の平和と発展に資することになるのではないかと、このように思います。

また、経済の分野全般におきまして、しっかりとお互いがルールの中で行動することは、結果としてお互いの発展にもつながっていく。

そういう意味で、さまざまな分野においてお互いは共通の利益があるのではないかと、こう考えているところであります。

笠井委員

両国の友好関係、日中で本格的に発展させる上では、日中も日韓もそうですが、我が党は、やはり歴史問題での障害が取り除かれて、その基本点での解決が図られることが欠かせないというふうに主張してまいりました。

それで、今回の中国、韓国での首脳会談のやりとりの紹介は、先ほど来総理の方からありました、この問題でどういうやりとりをお互いにしたか。その結果として、日中の場合でいえば、共同のプレス発表というのがありましたが、その中で、そのやりとりの結果で結構ですが、たしか三項目めだったと思うんですけれども、歴史についてはどういうふうに扱うということで日中両国間では合意したのか。その点について、端的で結構ですが、お答えください。

安倍内閣総理大臣

日中の間におきましては、共同プレス発表をいたしたわけですが、双方は、共同声明、平和友好条約、共同宣言の諸原則を引き続き遵守し、歴史を直視し、未来に向かい、両国関係の発展に影響を与える問題を適切に処理し、政治と経済という二つの車輪を力強く作動させ、そして、さらに両国の関係を次なる高みへと導いていくということで認識が一致し、この共同のプレ

ス発表になった次第でございます。

笠井委員

今、紹介がありました。適切に処理するという合意、そして適切に対応するという総理の表明がありましたが、その合意と表明のこれからにまさにアジアと世界の諸国民も日本国民も注目しているということを申し上げたいと思います。

その点でさらに伺いたいんですが、今回、日中双方が歴史を直視することを確認して、新たに年内に立ち上げるとした日中の有識者による歴史共同研究というのは、これは一体何を目的にした研究なのか、そして具体的にどうやっていくのか。これからということもあるでしょうが、現時点でどういうことを目的にし、どうやっていこうとしているのか。

そして、こうした日中の歴史共同研究を進めて、それを通じて、両国の近現代史を含めて、基本点についての共通の認識を深めるということについて言えば、それは二十一世紀の北東アジアの平和にとってどういう意義を持っているというふうにお考えか、総理の所見を伺いたいと思います。

安倍内閣総理大臣

両国は、年内に歴史共同研究について立ち上げるべく努力をしていくことについて意見が一致をしたのでありますが、この歴史の問題については、私も従来よりずっと述べてまいりましたように、いわば専門家、歴史家がアカデミックな方向性の中で、静かな環境の中で研究をし、議論をしていくことが大切であります。そして、双方の歴史の専門家が集まり、両国にかかわる、あるいはまた長い歴史も含めてということになるかもしれませんが、その中で率直に議論を交わし合っていく、アカデミックな議論を重ねていくことが大切ではないか、このように思います。

今の段階でどういう枠組みだということは、私が申し上げるよりも、むしろ専門家の方々によって、まずはどういう課題について議論をしていこうかということについて検討してもらいたいと思っております。

笠井委員

両国間で歴史の共同研究をやる、そしてそのことを政府間で合意したというところに、私はみそがあるんだというふうに思っております。まさにその点が大事だということだと思えます。

私、先月、我が党の志位委員長の訪韓に同行しまして、日本が過去に犯した誤りに正面から向き合ってこそ未来の本当の友人がつかれるということを実際にいろいろな交流を通じて実感しました。日中、日韓の友好協力の発展を目指して歴史問題での障害を取り除くということは、それをやっていく上では、やはり総理大臣が靖国参拝を行わないということが必要だということは強く申し上げておきたいと思えます。

北朝鮮が核実験を強行するという重大な事態のもとで、二十一世紀の世界とアジア、とりわけ北東アジアの平和と安定を築くために、日中、日韓の友好関係の発展が一層重要になっている、そういう観点からの今回の訪問を経ての問題だというふうに思っております。

私、このことを強調しながら、質問を終わりたいと思います。